

意見発表

論点6 教育環境の マネジメント

世界が憧れるまち小田原を
めざした新しい学校づくり

新しい学校づくり検討委員会

委員 木村 元彦

新しい学校づくり 地域住民との合意形成⇒学校統廃合

学校統廃合は、どこかの学校が閉校(廃校)になる
というマイナスの感覚を持たれやすい

→市民がマイナスの感覚をもたない

未来志向の新しい学校づくりが大事

小田原市内すべての小中学校の再編成 というスキームで

保護者の学校選択の最大の要望

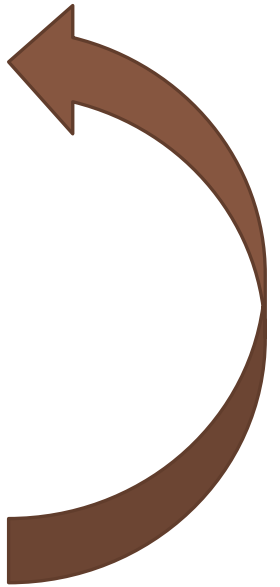
**新しい施設設備
子供に通わせたいと思える学校**

地域住民の要望

**地域性を生かした
複合施設**

県内・県西地区の小中学校の教育の質・教師の質の差異は少ない。

- ・都市部や近隣市町から、子育て世代の人口増・移住につながる
- ・社会増による人口減の歯止めになる一つの子育て政策になる
- ・高齢化社会や生涯教育にもつながる施設の併設



全市アンケートの結果を生かす 地域要望を反映する必要

【基本的な方針】

市内すべての小中学校を

小中一貫校または**義務教育学校**とし、

2030年以降学校施設の新設・改築を段階的に進める。

小中一貫校・義務教育学校について

【長所】

- ・ 6歳から15歳まで9か年にわたり切れ間のない教育活動ができる。
- ・ 小1ギャップ、中1プロブレムが起きにくい。
- ・ 中学生と小学生との関わる場が多くなり上級生へのあこがれや下級生への思いやりの気持ちが醸成され体験活動が増え、実感のある道徳性が養われる。
- ・ いじめが少なくなる。
- ・ 入学式や卒業式など行事が精選されるため、学習時間が多く保障され、基礎学力の定着や特色ある総合的な学習が展開できる。

【課題】

- ・ 学習時間が多く生み出されることから、学習進度が通常校より早く進むため、他地区からの転入生に補習が必要になる。
- ・ そのための教育課程（教科等のカリキュラム）を作成する必要がある。
- ・ 施設設備に費用がかかる。

小中一貫校・義務教育学校設置の場合

市内一部の学校だけでは
実施ができない。

【理由】

市内の全ての学校で同じカリキュラムによる学校教育を進めることができなくなるため。

小田原市の教育の根幹にかかわる

義務教育学校の場合（新設）

○中学校で老朽化の激しい校舎の建て替えを基本としつつも少子化による児童生徒数の減少幅が大きい地区は、隣接の中学校との統合を検討し、義務教育学校とする方法が一案である。

○保護者アンケートで海岸線の中学校の津波の懸念の記述がみられた。場合によっては、現在の場所でなく、私有地や敷地に見合う田畑が存在する場合は、代替地のかさ上げ工事等安全対策を講じて統合新設することも必要である。

義務教育学校の場合、その地域すべての小中学校が統合した新しい学校づくりであり、ある学校に吸収され閉校したという感情が出にくい。むしろ新しい学校ができるという期待が大きくなる。

施設設備の見直し

アンケートにも記述があったが、

プールについて施設維持修繕等の費用対効果に見合う教育的意義を考えると設置せず、必要があれば市営プールや民間のスイミングを利用する、指導者の派遣を要請するなどで対応できる。

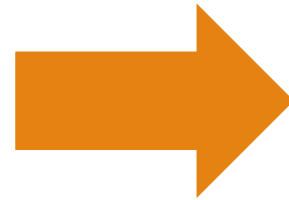
プールを設置しない

このことで一定割合の費用削減になる。

学校に併設する施設（これまでの意見を拝聴して）

（具体例）

高齢者のデイサービス施設
保育子育て施設
コミュニティ施設
図書館施設
防災施設
社会体育施設

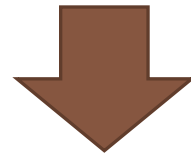


- ・地域住民や自治会などの「特定の学校が統合されることへの不安や不満」を相当数払しょくできる
- ・一定数の保護者からの期待の声も出てくる。

財源の課題

1校30億円以上かかるため、
新しい学校づくり建設基金を創設する必要がある。

(国県からの負担金・補助金があっても市の持出しは10億円以上)



数百億円規模の財政支出が必要

ふるさと納税などを活用し、小中学校新設設立目的基金として
一定割合を積み立てることが求められる